

様式4

制限事項に該当しないことの宣誓書

平成 年 月 日

大和市長 あて

申込者 所在地

団体名

代表者名

印

当団体（法人格を有さないその他団体においては代表者）は、スポーツ施設等（大和
市スポーツ施設設置条例規定施設）の指定管理者の申し込みに際し、以下に規定する制
限事項に該当しないことを宣誓します。

<制限事項>

- (ア) 法律行為を行う能力を有しないもの
- (イ) 破産者で復権を得ないもの
- (ウ) 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第92条の2、第
142条（法第166条第2項の規定により準用する場合を含む。）又は第180
条の5第6項の規定に抵触するもの
- (エ) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167
条の4第2項（政令第167条の11第1項の規定により準用する場合を含む。）
により、市の執行機関における一般競争入札等の参加を制限されているもの
- (オ) 引き続き2年以上その営業に従事していないもの
- (カ) 国税、地方税等を滞納しているもの
- (キ) 指定管理者の責めに帰すべき事由により2年以内に指定の取り消しを受けたも
の
- (ク) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2
条第2号に掲げる暴力団若しくはその利益となる活動を行っているもの又は法人
等の代表者、役員若しくは職員が暴力団等の構成員であるもの
- (ケ) 大和市暴力団排除条例（平成23年大和市条例第4号）第2条第5号に掲げる暴
力団経営支配法人等であるもの
- (コ) 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受け、その後の必要な措置の実施につ
いて労働基準監督署に報告をしていないもの
- (サ) その他市長が指定管理者として適当でないと認めるもの
- (シ) 共同事業体で応募しようとする場合で、次のいずれかに該当するもの

- i) 構成する団体等のいずれかが（ア）から（サ）までの条件に該当するもの
- ii) 応募時に「共同事業体協定書」を提出できないもの、又は選定後協定締結時までに代表団体等及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができないもの
- iii) 複数申込の禁止
単独で申込した団体等は、共同事業体による申込の構成員となることはできません。また、複数の共同事業体において同時に構成員となることはできません。

※ 国税及び地方税の納付義務がない場合は、その理由を記載すること。
（理由）：